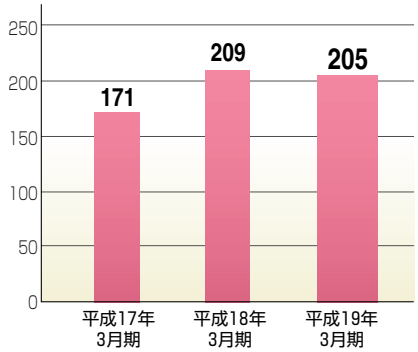
平成19年3月期決算の状況

収益の状況

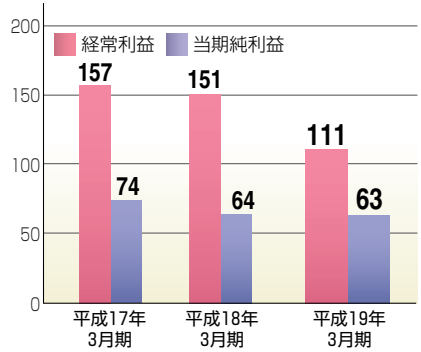
平成19年3月期のコア業務純益は、資金利益や役務取引等利益は増加したものの、経費が増加したこと等から前期比3億円減少の205億円となりました。また、経常利益は111億円、当期純利益は63億円となり、安定した収益を確保しています。

※コア業務純益とは、業務粗利益から国債等債券損益と経費を差し引いた、銀行の本業の儲けを示す収益

コア業務純益



経常利益・当期純利益

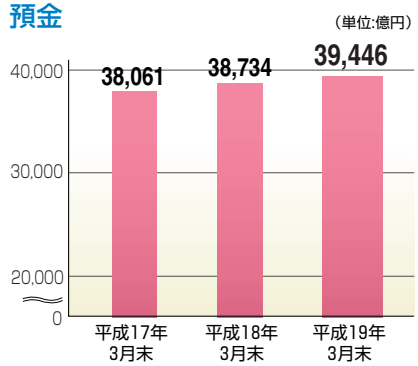


預金・貸出金の状況

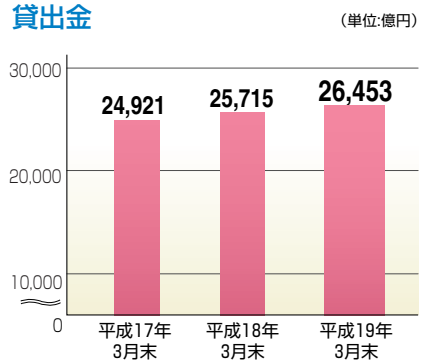
預金残高は、個人預金や法人預金が増加したことから、前期比712億円増加の3兆9,446億円となりました。

貸出金残高は、事業性融資や個人ローンの増強に努めた結果、前期比737億円増加の2兆6,453億円となりました。

預金



貸出金

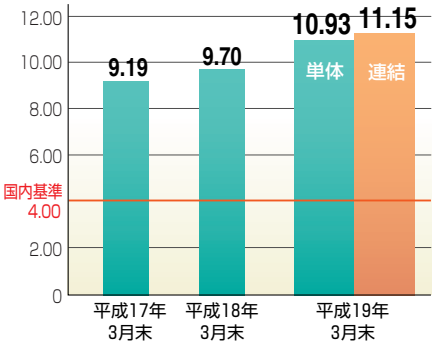


自己資本比率の推移

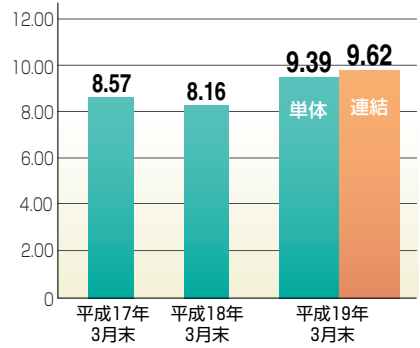
自己資本比率は単体ベースで10.93%、連結ベースで11.15%となり、国内基準行に対して求められている4%を大きく上回っています。

また、資本金・剰余金などの基本的項目のみで算出するTier Ⅰ比率でも、単体ベースで9.39%、連結ベースで9.62%となり、高い水準を確保しています。

自己資本比率



Tier Ⅰ比率



用語解説

●自己資本比率

総資産に対する自己資本の割合で、銀行の健全性を測る代表的な指標の一つです。国内基準（4%以上）、国際基準（8%以上）があり、当行のように海外に営業拠点を持たない銀行は、国内基準をクリアすることが求められています。なお、平成19年3月末からは新しい自己資本比率規制（バーゼルⅡ）により算出しています。

●Tier Ⅰ比率

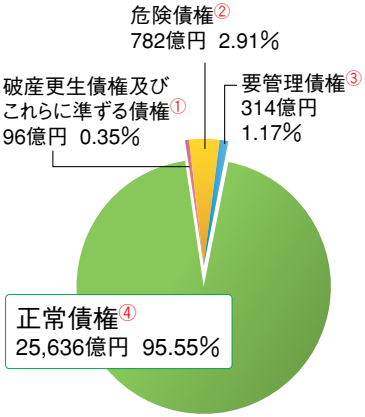
自己資本は、資本金、資本剰余金、利益剰余金等の基本的項目（Tier Ⅰ）と一般貸倒引当金などの補完的項目（Tier Ⅱ）で構成されています。Tier Ⅰ比率とは補完的項目を除く自己資本比率のことで、一般的にこの比率が高いと「自己資本の質が高い」と言われています。

不良債権の状況

金融再生法に基づく開示債権

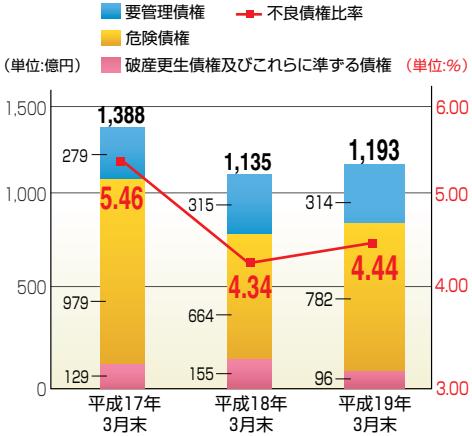
金融再生法基準の不良債権残高は、平成19年3月末現在で1,193億円、債権額に占める不良債権の割合は4.44%となりました。

金融再生法に基づく開示債権の構成比



（平成19年3月末現在）

金融再生法開示債権額と不良債権比率の推移



用語解説

①破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

②危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権

③要管理債権
3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権

④正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権（「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権）

自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況

自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【単体】（平成19年3月末現在）

（単位:億円）

自己査定結果（債務者区分別）
対象:貸出金等与信関連債権

区分 与信残高		分類 Ⅰ分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先 32		4	27	— (1)	— (0)
実質破綻先 64		14	49	— (2)	— (0)
破綻懸念先 782		512	153	116 (243)	
要注意先	要管理先 455	108	347		
	その他の要注意先 2,542	1,237	1,304		
正常先 22,952		22,952			
合計 26,829		24,830	1,883	116 (247)	— (0)

金融再生法開示債権
対象:要管理債権は貸出金のみ。その他は貸出金等与信関連債権

区分 与信残高	担保等による保全額	貸倒引当金	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 96	91	4	100%
危険債権 782	423	243	85.1%
要管理債権（貸出金のみ） 314	117	75	61.3%
小計 1,193	632	322	80.0%
正常債権 25,636			
合計 26,829			

リスク管理債権
対象:貸出金

区分	貸出金残高
破綻先債権	32
延滞債権	844
3ヵ月以上延滞債権	27
貸出条件緩和債権	287
合計	1,191

※自己査定の結果は開示対象となっていませんが、経営情報の積極開示という観点から、当行は自主的に開示しています。

（注1）貸出金等与信関連債権:貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、貸出金に準ずる仮払金、未収利息
（注2）破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の自己査定における分類額
Ⅰ分類　…引当金、優良担保（預金等）・優良保証（信用保証協会等）等でカバーされている債権
Ⅱ分類　…不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権
Ⅲ・Ⅳ分類…全額または必要額について償却・引当を実施、引当済分はⅠ分類に計上
破綻先及び実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済
（注3）自己査定結果（債務者区分別）における（　）内は、分類債権に対する引当額です。